（1）　第204号（和29年5月29日第3種郵便物認可）　関西大学新報　1968年12月15日（日）（毎月15日発行）

# 関西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話（358）2271
発行人　村井弘二
編集人　満園準一郎
（一部　10円）

## 林英夫君（英文科・三回生）首吊自殺

## 歯車に飼育する大学
## ・社会との断絶は

本学（二部）学生の証言からの投身自殺、引き続いて首つり自殺がみられた。遺書から、人生の二部の、虚構と現実の固い断層の谷間から〈絶望〉を〈自殺〉によって告発した。この絶望は、根源的に提起されたものは、あるいは〈自殺〉をとらえなかったこの断層の現実の客観的条件とは何か。そしてわれわれは、一体いかなる論理を形成対置しうることができるか。その素材を追究した。（編集局）

### 〝前傾姿勢〟
### 圧迫する情況

〝自殺〟すべての人間性を圧殺し、否定していく現代社会体制に対する最後の、そしてもっとも効果の少ない抗議、高度に発達し、膨脹した二十世紀文明に対する残された唯一の自己主張であり、存在証明。それは、環境に順応できない、つまり、現代社会の中に於る一個の歯車として規定できない人間のあわれな最後と決めつけてしまうにはあまりにも犠牲が大きすぎる。それは現代社会を告発するものに違いない。

一昭和、中大の日大を頂点とする学園民主化闘争の炎が各地の大学に飛火している。現に関西大学二部において教育学科心理学実験室問題、社会学部カリキュラム問題、千里山移転問題といった具合に幾多の問題を抱えて存在している。これはひとえに産学協同路線の矛盾とひずみ、つまり資本主義社会体制の学生収奪、大衆収奪に対する根本的な、そして極めて直接的な学生の反発に外ならない。それが故に民主化闘争は学園にとどまるのではなく、学外に出て行かざるを得ないのである。

今、夜間大学の学園闘争の頂点をなすものとして、静岡大法経短期大学部移転反対闘争があるが、国立夜間大学とは、昼間の教師や人員を使って安上りの教育を勤労者に対して行なうもの、文部省の立場を見れば本質がより一そう明白といえる。文部省の立場からすれば併設の大学はあくまでサービス教育であって、存在しないよりはましといった内容、これは国立にとどまらず、すべての夜間大学に共通した問題であり、関西大学二部も一部の併設大学であり、一部の教育を補完するものとしてあり二部独自の教育設備としては不十分性は明白。

今や大学はマスプロ教育＝産学協同路線として、現在の産業社会のマスプロ要求に呼応した内容としてあり、体制内教育として矮小化せしめている。それが夜間大学においては、安上りの、そして真理よりは技術をといった職業訓練所化した内容でもって、学生に押しつけられ、さらに授業料値上げ、入試期日、入試に数学を入れるなどといった一連の問題により、勤労学生への締めつけ、二部撤廃といった方向のもとにある。現に新聞社の調査によると全学生に対する勤労学生のしめる割合は徐々に減る傾向にあり、現在は五割を割っている。これは、二部より勤労学生を圧迫し、追放する事によって、一部の落ち穂拾い化を望し、夜学本来の意義を失いつつある。これは、数年前本学学長がいった「貧乏人は大学に来るな」という言葉の具体的な例であり、学校当局が確実にそれを実践している事を如実に物語っている。今や、大学は体制内にすっかり組み入れられてしまっており、そこには〝学問〟などというだいそれたものは完全に失なわれ、古い伝統と、それにあぐらをかいたしほんだくれた教授の存在以外何ものも存在していない姿を象徴するものとしてしか大学は存在していない天六、それは関大生にとって何を想起させるものだろうか。関大天六学舎、そこには産学協同路線の末端までの支配、打ちひしがれた学生の前途姿勢以外何も見出すことはできない。

こんなかで11月29日、天六の下宿のかもいに首をつって自殺している関西大学二部文学科三回生林英夫君の死が発見された。

ある夜の日、人々は期待に胸をふくらませて関大の門をくぐってきた。しかし、そこには大学の官僚体制と否ほぼた校舎以外何物も存在しない事をみて人は、はかなくも一つの夢が胸の裡に崩壊していくのをどうしようもない思いで気がついた。そして、〝関西大学の卒業免許状〟をもらうために専念もなさないことをすべての学生は知っている。それが、今自分の欲するものではなく、社会が要求しているものであることをすべての人々は知っている。そして、胸を張って門をくぐって来た人は四年後の末た寒い初春に、打ちひしがれて、うつむいた姿で門を出ていく。そして二度と関大を振り返ることもなくほとんどほとんど歩いていく。

英夫君は度び重なる授業料値上げの後、関大の門をくぐった。しかし、そこには自分が求める何かも存在しないことを知った時、他の多くの学生と同じように免許状取得のためと割り切ってアルバイトに精を出すようになった。そして時間と語学費のむだを省くために、英夫君は天六の学舎の近くに下宿を求めた。しかし、社会は英夫君にかかわりないかのように、彼の内攻的性格の特異性、懐疑的頭脳、自己存在に対する意識的思考にかまってはくれなかった。そして真っ気がついた時、精神的混迷から遁れた勤労学生という自分の存在が全く当初の考えと離れてしまい、精神的なものとは程遠い、アルバイトに追いまくられてその日暮しをしている自分を再発見して動転した。そして彼は長期のアルバイトにより、その解決と、日常的余裕、安定を求めたが、今や全く資本主義体制の泥沼の中にすっかりつかって身動きのとれなくなってしまっている自分の存在を見出した。いや、自分の存在の必然性のなさを発見した。今や関大は英夫君と精神的余裕を与えるところか、反対に生活を圧迫するものとしてしか存在しなかった。そして〝勤労学生〟という逸名も何の神通力もなかった。「下積みの生活に疲れた。自分の能力からみて将来に希望がもてなくなった」という簡単な遺書が何よりもこのことを如実に物語る。

アルバイトをかわってすぐ彼は不眠症に悩まされるようになった。日常的な睡眠薬の服用による睡眠不足と煩悶、不安は徐々に英夫君の大脳をおかし始め、ついにノイローゼを自覚するようになった。彼はその解決を精神修養会、心霊術、新興宗教などに求めたが大学が彼に何ももたらさなかったのと同じように、はかばかしい効果をあげることはできなかった。家族のある小野市に帰って相談してみようと何度も考えた。しかし、自殺という行為を見る限りでは、恐らく帰らなかったのではなかろうか。精神と現実の離反による内面的分解は、恐るべき速度で彼をむしばみ、ついに自殺を決意するに至った。

29日朝未明。英夫君はバンドでしっかり自分の首をくくりつけた。只だ一片の紙切れを残して。

英夫君は現代社会における一人の敗北者には違いない。しかし、彼が残した遺書と、自殺という行為によってしか自己主張をする方法がなかったという状況を考えた場合、我々は単に彼を敗北者としては見てはならない。産業社会が大学にマスプロ化を要求している現状に於て我々がそれを突破しようとしない限り、われわれは一個の歯車であることを認識できないように飼育されはじめている証拠であり、これは人間にとって赤信号である。

英夫君は自殺（死）＝絶対的事実への対置によって現代社会をするどく告発した。

## 問題の根底への追求を
### 実験室の物理的技術的解決拒否へ

九月より起こっていた教育学科心理学実験室設置問題は、教育学科教授の側から、学生相談室、学生部長室の両室を改造することにしたいという答弁によって教育学科内部における運動の混乱を起こしたようであるし、それは当然実験室設置問題が、当局の政策の無責任さ、勤労学生無視の態度を追求するところまで発展することになる。

しかしながら教育学科の運動で留意されて、きわめて天六における運動の特異性は、運動主体としての学生の発展性の小さい論理によっての運動の構築であり、教授と一致団結して実験室を獲得しようとする学生の最低限度の被害意識、大学の資本主義体制における労働力生産工場化と、そこにおける学生と教授の関係、教えるものと教えられるものとしてしか存在しない大学生活過程で、例えば現大に見られる学生と教授との関係を認識しえずに、〝良心的〟教職員は労働者であるから一致団結しなければならないという論理をふりまわし、結局、教授の答弁を確かめるという形でしか今後の〝心理学実験室獲得〟運動は進展しないし、言葉だけでなく実際できる運動を続けるという随性的な運動でしかない。

心理学実験室が設置されるということは十二月の三者懇談会の席上で、教授会、理事会とも回答した。しかし教育学科で当初確認された、天六政策に対する当局の根本的な姿勢の確認あるいは、社会学部千里山移転反対運動で問題になった、教室の面転率の問題は、「実験室は、教室をつぶすのではないから、さしつかえない」ということで一おう回避されようとしている。このことは、社会学部カリキュラム充実問題にも直接関係してくるのであるが、こういった技術的な問題で問題の根本を欠べされる可能性がある。

今後教育学科問題を深化させる方向と、他学部学科においてもそれぞれの問題を出し合いさまざまな個別問題を一つのスローガンとして大学当局への運動として展開する方向が問題となってきている。しかし、心理学実験室をなげけでもすでに当局へ追従、つまりその問題を深化させる方向を追求することによって、学生の主体性、あるいは被害者意識を深化させていく方向によって、そこにわれわれの矛盾点を集中させてゆかねばならないだろう。

心理学実験室を作るという当局の態度は、さらに、今日までそれをおこたってきた当局の責任を追求しないかぎり、ただ単に〝作る〟という答弁は欺瞞でしかない。当局の小手先の回答、行きあたりばったりの解決策にわれわれの矛盾が放置されてはならないだろう。

社会学部における力リキュラム充実運動は、完成時一あと二年では、文部省との関係で、今のカリキュラムに手を加えることは出来ないという当局の論理の中でしか語られていない。その中で、調査内容を充実する方向で学生と教授の会議が進んでいるが、その中で、「カリキュラムはどこへ出てもはずかしくない、これをどうこう言うなら君らの不利になる」という内容の発言、「社会学部は法学部で、大学に迷惑をかけている」という発言等は、加藤社会学部長の「内容だけでも検討していきたい」という発言と全く食い違うことで、追求していく必要があろう。

古書籍全般売買
天牛本店
淀屋橋中座前
電話（23）三五八一九番

気軽なあなたの
金融機関
質「むかで屋」
天六市バス操車場横　351-9527

関西大学資料室
48.12.-5



## 技術的な対応
### 教育学科・社会学部問題
### 〈三懇開催〉

十一日七時より、十二月定例三者懇談会が開かれ、教学面について中心に話し合われた。

教育学科問題、社会学部問題が中心に討論されたわけであるが、「具体的か、あるいは抽象的なのかさっぱりすっきりしない」（中谷学長）まで終った。

①教育学科問題

心理学実験室は、たびたび教育学科学生と、教育学科教授の団で会議されたが、だいたいそのめどがついてきた。しかし、〝特別〟に発言した教育学科代表の、今後の天六政策はどのようになるのかという問いには、何ら解答しなかった。

今までの会議（教育学科における）で返されてきた、なぜ今まで、天六に実験室が出来ないなかったかということに対しては、鈴木文学部長から学生とのコミュニケーションがなく、千里山実験を一方的に計画してきたことについて、学生の意見反映されていなかったことは事実であったという弁明があった。

また、教育学科から出された設置予算は、43年度補正予算でなされるかという質問は、そのまま補正予算もある旨久井理事長より回答があった。

②社会学部問題

社会学部カリキュラム充実問題で取り上げられた、学部要綱は、その作製に手落ちがあったという全く無責任な言葉で葬り去られ、それを自己批判することなく、一部と二部は社会学部の構造が違うから具体的に要求を出して欲しいということで技術的な問題にすりかえようとしてきた。このことによって、さらに社会学部設置当時の反対運動が問題になった。当時、学生部長の中法学部長は、社会学部は二部には設置しないはずだったが、学生の強い要望によって設置したという、当時の反対運動が、教育部の反学生的な、当局への寝返りによる運動の分解をそのまま学生の責任に転嫁しようとしてきた。

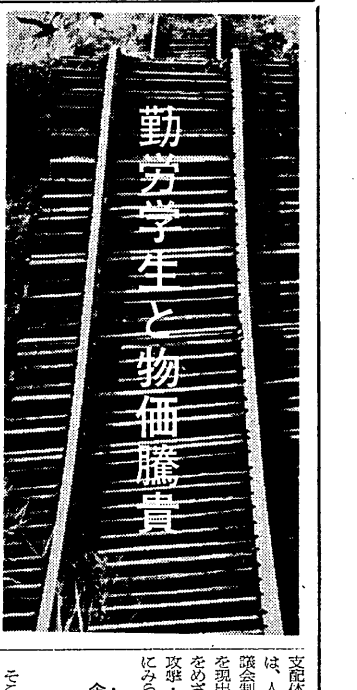
このことに対して学生側の社会学部問題は全く当局の側の策動で歴史的に歪曲化され、矮小化されてきたことを憂慮した。

またこの席上で、しばしば学生参加の機関が問題として提起されたが、問題を中断し、技術的に、あるいは大まかな方針を確認しようと言う司会者側出学生部長によって討論に至らなかった。閉会後、久井理事長は、個人的な発言として、今日大学問題を微視的に話し合うことが必要である、学生参加の問題も、学生と話し合いたいとのべていた。しかし三懇はそういう話しはできない。当者がもちよって論点をぼかしてないからだ、マンガ的な、学生主体の埋没を理事者に指摘されるという一コマさえ現出した。

# 生活概念の本質の奪還・展開を

## ……私鉄運賃値上げ攻勢……

通学定期運賃値上げを中心とする私鉄運賃上げの動向は、物価騰貴などの経済的圧迫をより激しくするものである。単に私鉄運賃値上げに限定した問題ではなく、生活概念の本質の奪還・展開への形成を対置しないかぎり何ら本質的解決への途を歩むことにはならない今日の課題である。　一編局集




### 通学定期を軸に
### 経済的圧迫必至

我々の〝足〟というべき輸送の独占企業の阪急、京阪、京阪電鉄などの来年四月一日から、運賃の値上率二七・八%、とりわけ定期運賃の値上げを重点（学生定期三九・八%、通勤定期四二・三%）にし実施するとのこと。

この運賃値上げの事態は一体我々負担者とりわけ勤労学生に対いかなる影響を与えるのか。明白である。職場・学園生活を営む勤労学生にとって、その生活を日増しに荒廃の色濃くする中で、運賃値上げの事態は決定的に生活の荒廃〈拍車をかけるのである。

消費者物価の上昇率は前年比七%（九月）を超えており、二八年十月以来の大幅騰貴＝〈生活の荒廃化の現実〉を国民に示している。

にもかかわらず、私鉄の〈定期運賃値上げ〉を中心とする運賃値上げは、国鉄の一三%以上の値上げと連続する方向性をもっていることは明らかである。この事態は直接私鉄を利用する学生だけの問題ではなく、勤労学生全体の生活に大きくはだかった生活と密接した重要な問題である。

この事態のメカニズムは何なのか。単に個別独占企業阪急・京阪の問題ではなく、まさしくわれわれが生活する資本主義の流通・再編の今日と密接に結合して現出しておる。

勤労学生の客観的情況を明らかにすることだろう。

日本資本主義が高度成長の終焉とともに石油ショック以降世界アジアに進出するこの体制は、インフレ体制によって経済・政治・軍事の進出への明確な方向性である。三矢研究、ベトナム戦争、「南・北」朝鮮の緊張の情況によって、全国にはりめぐらされた軍事基地の臨戦体制によって現実的である。

この体制構造の再編は学生、大衆の生活の窓口を強制されている。例えば独占形成＝企業合併、集中＝銀行資本との結託による資本主義の強化過程での集中的矛盾は、産業合理化、中小企業の史上最高の倒産の現出、物価騰貴として構造的にあらわれている。政治的には〝民族統合〟をめざす反動支配体制＝〝侵略と抑圧〟の体制は、人民大衆と遊離した代行機関議会制、政行制のギマン性の実体を現出させ、行政権の肥大・強化をめざし、「革命的」な左翼への攻撃・抑圧として〈騒乱罪〉等々にみられる。

### 企業収益保持のための
### 運賃値上げの論理

そこで大学は、かかる「社会の変化に呼応（順応）した内容」を、教授学生に強制する事態に変質していく。大学の帝国主義的再編の事態である。資本の動きと等質性をもった〈資本の秩序〉への排除である。（資本の性格は無政府的である）

大学の変質は、「高度な技術をもつ知的労働者」の供給所（プール化）となる一方、勤労学生＝二部定時制学生のしめだしの方向性を明確に現実化している。われわれの周りにおける種々の問題＝例えば社会学部、教育学科の安上り学科増設に顕著にみられる設備・教学の貧困性、官僚性の事務体制最高の圧迫の現出、物価騰貴として構造的にあらわれている。政治的には〝民族統合〟をめざす反動性がともなっている。他人労働の私的所有、支配する資本主義体制の職場秩序の維持・強化としての論理は、二部の一部の補完物化必然的に勤労学生のしめだしの現実として展開、癒着されている。かかる体制は下部の自主的な持続的運動さえ困難化させているのが現況である。勤労学生の客観的状況はうかがいしれない。

私鉄運賃値上げの理由は①輸送力の増強②保安施設の改良・充実をあげている。

私鉄の理由としてあげたものは〈都市〉といったものを独占からの提起された内容である。今日我々の生活と機会の本質において現代的に展開されなければならないのではなかろうか。没階級的スローガン化する危惧は常にあるが。

今日、人口の都市集中化＝それは〝過疎が生まれ、人間が死ぬ町〟といわれるこの意味は、国家社会機能の肥大化、複雑な資本規模の拡大の反面〈人間の荒廃・死〉を物語っている。都市はリヴァイアサン（＝資本）の生産の場と化している。そこでの私鉄（資本）の規模拡大は、大衆から運賃値上げといった〝合法的〟収奪方法によっている。

私鉄の値上げは、自民党交通部会（浜野清吾会長）と国鉄監察官調査会（江藤智会長）の国鉄財政再建についての意見の報告の機会に先がけて断行したという。

国鉄財政再建についての意見書の骨子内容は、①四四年度に実質収入が10%程度ふえるよう旅客運賃の値上げを認める②国鉄では貨物運賃を値上げするとトラックなどに逃げて予定通り増収にならないので値上げは旅客運賃だけとする。

この場合には旅客運賃は現行より約13%値上げとする、というもの。

明らかに、旧財閥系を中心とした独占資本の日々強化され、独占価格と、公共料金値上げ、増税などによって国民の経済生活は圧迫と独占資本によって二重三重に収奪されている。国家、国鉄の主張する「受益者負担」の原則をたてに、実際は一般利用者から得た独占的利潤を反動的政策＝侵略と抑圧と産業資本強化のために利用し続け鉄道など社会資本の強化をさぼってきたことを示し、これを国鉄の経営方針の誤りを旅客運賃特に定期代値上げによって尻拭きせようとするものといえる。

私鉄の主張はこの論理を一般利用者へのサービスを前面にだすことによって陰ペイ化をはかっている。

私鉄の運賃値上げは、国鉄運賃値上げ、牛乳の二年連続値上げ、週代の値上げ等々他の生活諸物価の一そうの騰貴の突破口で〈梃〉の一つであり、勤労学生の生活の荒廃化は必至である。資本の拡大再生＝独占企業の合理化は、（イ）従業員＝労働者の切りすて（ロ）労働強化＝労務管理の強化（ハ）賃金の上昇率の低下、大衆の政治的・経済的領域へ発展的に進出するこの体制は、インフレ体制によって経済・政治・軍事の進出への明確な方向性である。三矢研究、ベトナム戦争、「南・北」朝鮮の緊張の情況によって、全国にはりめぐらされた軍事基地の臨戦体制によって現実的である。

この体制構造の再編は学生、大衆の生活の窓口を強制されている。例えば独占形成＝企業合併、集中＝銀行資本との結託による資本主義の強化過程での集中的矛盾は、産業合理化、中小企業の史上最高の倒産の現出、物価騰貴として構造的にあらわれている。政治的には〝民族統合〟をめざす反動性がともなっている。他人労働の私的所有、支配する資本主義体制の職場秩序の維持・強化としての論理は、二部の一部の補完物化必然的に勤労学生のしめだしの現実として展開、癒着されている。かかる体制は下部の自主的な持続的運動さえ困難化させているのが現況である。勤労学生の客観的状況はうかがいしれない。

私鉄運賃値上げの理由は①輸送力の増強②保安施設の改良・充実をあげている。

私鉄の理由としてあげたものは〈都市〉といったものを独占からの提起された内容である。今日我々の生活と機会の本質において現代的に展開されなければならないのではなかろうか。没階級的スローガン化する危惧は常にあるが。

今日、人口の都市集中化＝それは〝過疎が生まれ、人間が死ぬ町〟といわれるこの意味は、国家社会機能の肥大化、複雑な資本規模の拡大の反面〈人間の荒廃・死〉を物語っている。都市はリヴァイアサン（＝資本）の生産の場と化している。そこでの私鉄（資本）の規模拡大は、大衆から運賃値上げといった〝合法的〟収奪方法によっている。

私鉄の値上げは、自民党交通部会（浜野清吾会長）と国鉄監察官調査会（江藤智会長）の国鉄財政再建についての意見の報告の機会に先がけて断行したという。

国鉄財政再建についての意見書の骨子内容は、①四四年度に実質収入が10%程度ふえるよう旅客運賃の値上げを認める②国鉄では貨物運賃を値上げするとトラックなどに逃げて予定通り増収にならないので値上げは旅客運賃だけとする。

この場合には旅客運賃は現行より約13%値上げとする、というもの。

明らかに、旧財閥系を中心とした独占資本の日々強化され、独占価格と、公共料金値上げ、増税などによって国民の経済生活は圧迫と独占資本によって二重三重に収奪されている。国家、国鉄の主張する「受益者負担」の原則をたてに、実際は一般利用者から得た独占的利潤を反動的政策＝侵略と抑圧と産業資本強化のために利用し続け鉄道など社会資本の強化をさぼってきたことを示し、これを国鉄の経営方針の誤りを旅客運賃特に定期代値上げによって尻拭きせようとするものといえる。

### 〈対決〉へ
### 自律的運動を

勤労学生の職場、学園もはげしく流動しており、われわれの生活は慢性の危機にさらされている。全ての事態の進行に対しわれわれにはただ傍観できるであろうか。自からの生活の荒廃をせまる事態に、早急に対決の組織をつくるべきではなかろうか。しかしこれはまことに困難な作業である。むしろ、われわれ一部において強く生活の荒廃を強制されている。帝国主義的再編は政治的経済的領域と密接に関係しているがゆえに対決は余りにも手のあまることのようである。だからの労働組合や労働政党らにこの問題を「良心的に」とりあげてもらいたい、勤労学生、労働者大衆に代行して闘争してもらう要素が強力に存在している。大衆の物価闘争の闘いが反対運動の何物でもなく政治的闘争へ転落落下している。よしんばそれが首尾よく〈成果〉をおさめることができれば闘争は〈成果〉を勝ることができるだろうか。これは一時的な解決でしかないのである。勤労学生、大衆の政治的・経済的領域へ発展的に連動することを拒否・曖昧にすることによって、帝国主義的再編下、階級解体政策により、生活の危機は前進、個人として窒息にさらされている。この事態に対決する問題は極めて困難な問題として横たわっている。しかし学生の収奪をねらってくる私鉄運賃値上げ等の動向に対し、個人として自発的に対決することを要請され、我々の利益を全面的に、集中的に表現する組織運動の形成を根底的に、要請されているといえる。

## あきれた事務機構のさかだち

### ―学生証用写真注意書問題―

当局の露骨な官僚制のあらわれとしての学生証用写真をめぐる問題は、一時的解決をみた。この事態の推移は反対志一同の注意書に対し、この事態の本質を突くみぬき、〝形式主義的、権威主義的、故をもって注意書の撤廃〟の要求を大衆的看板をつかって学生に官僚制当局の不当な態度を訴えた。

一方事務室は、〝官僚的黙殺〟の態度をとり続け、反対志一同からの期限付けの解答を迫られた。その期限切れ前十二月七日代表を学部事務室にぴつけ、「窓口の係員の弾力性がなかった」と弁解し、事務室側の注意書―ネクタイ、背広、学生服着用といった無意味な―を撤した。反対志一同は、この事態を、「いささか不明朗であったことを認めるが、一応の解決」とし学生に報告するとともに「我々のかかる要求運動に対し、黙視又は無視するしかなかった学友会執行部ならびに自治委員を非難、弾劾する」としている。

この事件の問題は、大学当局の隅々までに至っている強圧的・硬直した官僚体制、それを支持する事務長を頂点とする事務機構の運営一つ一つが学生を中心としてとらえられていないということ、これを当局事務長らは、己れの仕事に対する〝責任性〟を捨象し、係員に責任性をおしつけることによって隠蔽し、「弾力性」といった極めてあいまいな個人、窓口の次元に変質させている。本質的に解決しようとしていないことは明白であり、全学にわたる事務機構に等質性をもって容られる、きわめて、現在的な現象の必然的なこれらの〝官僚的形式主義〟に対する運動が、必然的である故をもって、全学に等質的である故をもって、全面的に展開されるべきであったではないか。

一体学生証用作成上の注意書を作成、規定した彼任者は、窓口の係員なのであろうか。学生の学問する場を学生に代って、その事務運営を円滑にするのにある事務長が、肘かけ椅子の上に安閑とタバコを喫し、〝学生らしい〟といった己れの主観的判断に規制力を加えうることができるのであろうか。当世の学生の風俗が多く変化していることさえもしらないのである。保守的、時代錯誤的な内容をパクロさせずにはおれなかった。

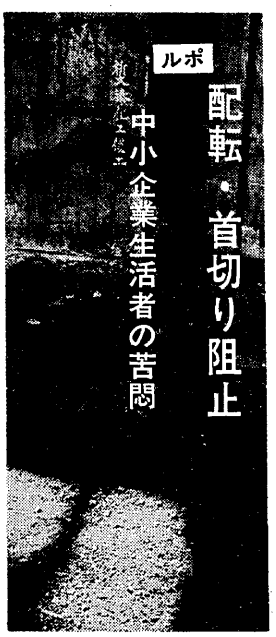
そして反対志一同に期限付き回答をせまられながら〝官僚的黙殺〟態度を続けながら時間切れ寸前、反対志代表者を〝呼びつけ〟るといった官僚性を残し、要求を認める注意書を撤廃した。

この間、彼らは何のことをもることなく、理非長の伺い＝注意、指示、命令）協議によって彼ら＝事務体制の〝責任性〟に対する無能力性を権威、職制保持のため窓口の係員に押し込めたのである。事務長は〝官僚性〟にむしばまれ、省みることさえ出来ないのである。

このささいな事件に現われたかる官僚事務体制が大学を運営しているごとに、教授会、学友会、自治委員も黙視することによってその形成化への傾斜を如実にしめした〝特異な〟事件である。

## 配転・首切り阻止

### ルポ　中小企業生活者の苦悶



金世界に放射が脅威している。国内労働組合運動においては、第二組合の〝権力による〟デッチ上げによる組織の崩壊、そしてそれを乗り越えて抵抗しつつある反戦青年委員会の〝権力との〟非和解の闘い。

12月3日午前8時、西淀川区にある那須電器の工場前に数十人によりピケが張られた。彼らは金金と西大阪反戦に結集する労働者達である。

那須電器㈱と植田歯車㈱の労組員に対する首切りに反対し、8時30分就業の工場に出勤する労働者達にビラを配り不当首切り反対の決起を訴える。

ビラを読む労働者達はいずれも無関心、ピケティングに加わる者もいなければ、工場に入れると文句をいう者もいない。権利意識のなさ…か。

那須電器㈱某課長登場。「ピケを解け」「解かぬ」押問答…。

昨年の10・8闘争以来全学連を中心とする反帝統一戦線が切り開いて来た新たなる日本階級闘争は街頭における機動隊と中央権力闘争を闘い抜き一定程度の高揚を獲得した。現在、階級闘争を闘かう主体に要求されている事は、街頭闘争、中央権力闘争をいかに産業に結合させるかという苦しくも今日最も要請されている困難な作業苦しい課題である。

全学連が、学内闘争、処分撤回闘争の個別学園闘争、東南アジア侵略反革命を統一戦線とするとの目帝に対する反帝権力闘争に高める事ができたのは、70年安保ヴェトナム反戦運動等の客観情勢―大衆的基盤をもつ事ながら、個別学園闘争を、帝国主義的社会再編を目指した所の権力の個別攻撃として位置付け、これを反帝反政府闘争として闘い抜く事の必要性を方向として提起したからであろう。個別闘争をいかに徹底させようとも、それはサンディカリズム自共の民族主義と同様、帝国主義ナショナリズムに結果的には包摂されてしまうだろう。

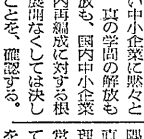
「街頭と生産点をいかに結合するか」の課題も、闘争主体の労働者の問題、つまり「市民生活を営む労働者としては学生のような過激な行動は……」ではなく、日帝の国際競争力強化として直接論制される民間中、小企業を中心とした合理化等の国内再編成の氷山の一角を支撃通り氷山全体を攻撃する闘いへと発展させなければならないという目的意識性の追求としてあるだろう。

那須電器、植田歯車の労組員に対する当面圧は、「配転」それを拒否した所の「首切り」といった生活根こそぎやかす攻撃として加えてきているわけであるが、これに対する闘いの支柱は、原則的ヒューマニズムや、組合主義的な生活擁護意識などでは決してないということである。つまり会社側が労働者の要求を受入れ首切り配転を撤回したならば、それ以後の闘かいを労働者はいかに展開していくのかということである。

そして10・21闘争で顕われたところの日本革命の型、すなわち中央権力闘争と地域マッセントライキをプロレタリア国際主義と組織された階級で闘うことの必要性と、それを権力の個別攻撃を闘う際と方向性として確認する事の重要性である。

この意識統一なしにはいかなる個別闘争も、改良闘争、物取闘争、請負闘争に転落解消するしかないのである。資本の根源的帝国時代を終え、現在、資本の海外投資と商品の海外輸出を通じて日本帝国主義を復活させた日本独占ブルジョアジーは、彼らのプログラムの遂行を貫徹せるところの国内イデオロギー のファシズムの包摂と、彼らの意図を大衆的にバクロし、真に闘う革命的左翼の粉砕なくしてはこのプログラムの遂行は出来ない事を知っている。

那須電器、植田歯車の労組員、反戦運動、活動家への弾圧としてあらわれた事態、まさしく帝国主義資達のプロレタリアートに対する〝挑戦状〟である。

両者の非和解性が中小企業へ集中的にあらわれそれが人民大衆に〝公開〟されたのである。

配転拒否闘争に参加することによって本学勤労学生は官庁以外多くは組合すらない中小企業に職場で働いているが、真の学問の解放も生産関係の解放も、国内中小企業に突出した国内再編成に対する根底的闘かいの展開なくしては決して勝取れないことを、確認する。